最後の一滴まで ヨーロッパの隠された水戦争 UP TO THE LAST DROP The Secret Water War in Europe

世界の流れは水道の再公営化に

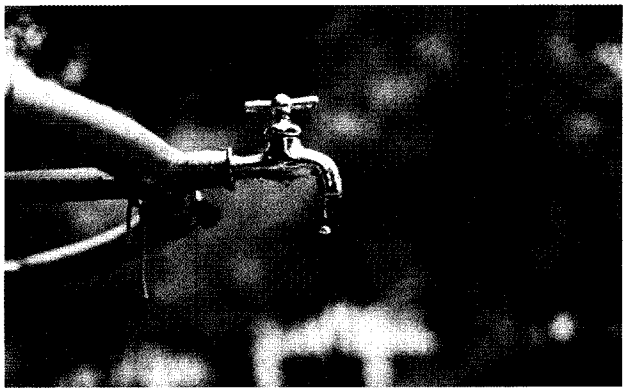
私たちが生きていく上で必須である「水」。
2010年、国連総会は安全な飲料水へのアクセスを人権の一つとする原則を承認しました。
しかし1990年以降、世界の多くの国・自治体において水道サービスの民営化が進み、途上国では今も多くの人が水にアクセスできないなど様々な課題が残っています。

日本では水道事業への民間参入の道が2000年以降に開かれてきました。2018年7月、国会で水道法の改正審議が行われ、民間企業が水道サービスに参入しやすくなるコンセッション契約が推進されることに懸念が高まっています。水道事業は民間企業が担うべきなのか、公共サービスとは何か——？　日本の私たちに今、喫緊に突き付けられている課題です。

こうした中、2000年以降、ヨーロッパをはじめ世界の多くの国・地域で注目すべき潮流が生まれています。それは、「水道事業の再公営化」です。ベオリアやスエズなどの多国籍企業を有するイギリスやフランスなど、水道民営化の歴史が長い国で、住民の運動や自治体議員の問題提起によって、水道事業が再び公営化されていっているのです。長年の水道民営化によって、水道料金が値上がりしたケースや、運営に関する情報が議会や住民に開示されないなど、民営化の問題点がその大きな理由です。再公営化を果たした自治体の行政当局の担当者や議員は、「民営化という幻想」を強く批判しています。

債務危機後に民営化が迫られるケースも

一方、ギリシャやポルトガル、アイルランドなど、2008年の欧州債務危機によって深刻な打撃を受けた国々には、財政再建計画の一環として、水道事業の民営化が欧州連合(EU)から提案されています。
再公営化によって水道サービスを取り戻した自治体と、いままさに民営化を強いられている自治体——。同じヨーロッパにおいても、両者の姿は明確に異なります。住民たちは「欧州連合も、自国の政府も、私たちの水道を売り物にしようとしている」と抵抗を強めています。

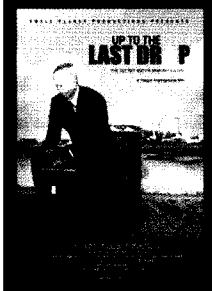


こうした状況のもと、近年のヨーロッパにおける水道民営化・再公営化の実態を描いたドキュメンタリー作品が、**『最後の一滴まで—ヨーロッパの隠された水戦争』(UP TO THE LAST DROP－THE SECRET WATER WAR IN EUROPE)**です。作品は4年間に及ぶ取材・制作期間を経て2018年にギリシャで公開されました。フランス、ドイツ、ギリシャ、ポルトガル、イタリア、アイルランドの6か国・13都市を綿密に取材し、自治体議員や市長、研究者、NGO、アクティビスト、そして民営化を推進する企業へのインタビューまで、多様な登場人物が発言していきます。

本プロジェクトは、この映画を翻訳し日本の皆様に広くご紹介することをめざします。水道民営化の問題は、日本でも非常に重要な課題であるにも関わらず、これらヨーロッパの新しい動きについて国内で報道されることはほとんどありませんでした。その意味でも、この作品を日本でご紹介する意味はとても大きいと言えます。

2018年9月からの臨時国会で再び水道法の改正法案が審議される見込みです。インフラ施設の老朽化や、人口減による水道の維持・運営の難しさなど、様々な課題を抱える日本の水道サービス。民営化は本当に「バラ色の解決策」なのでしょうか？この映画は、市民や自治体議員・国会議員が水道民営化と水道サービスのあり方について議論を始めるきっかけを提供してくれるでしょう。

作品情報



❖原題：UP TO THE LAST DROP —THE SECRET WATER WAR IN EUROPE
❖邦題：最後の一滴まで —ヨーロッパの隠された水戦争

2018年／ギリシャ／59分
監督：Yorgos Avgeropoulos
配給：Small Planet Productions

※翻訳DVDには「字幕版」と「吹替版」の2種類が含まれており、メニュー画面で鑑賞したい方をお選びいただけます。

“企業は一切のリスクを負っていませんでした。リスクとコストは、すべて住民に転嫁されるのです”

のあらすじと
る自治体

❖水道の再公営化を果たしたフランス・パリ市

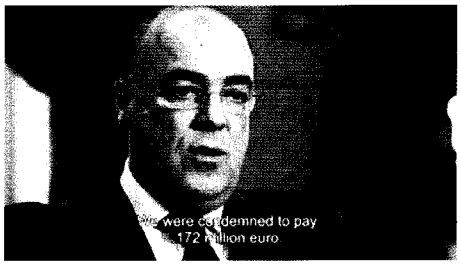
パリ市の水道サービスは過去25年間にわたり民間企業によって行われてきた。パリ市の前副市長アンヌ・ル・ストラ氏（写真）は、「この長年の経験の結果、私たちはサービスの管理権限を失ってきたことに気づいたのです。財政的な透明性も欠如していました。だから私たちは水道サービスの管理権を取り戻すことを決定したのです」と語る。実際、水道料金は1985年から2008年までで174%も増加し、正確な情報が行政や市民に開示されることもなかったという。パリ市の水道は、2010年に再公営化され、世界の水道再公営化の流れを大きく牽引する象徴的なケースとなった。

❖多大なコストを支払って再公営化したドイツ・ベルリン市

1990年代に新自由主義がもたらされたドイツでは、「民営化されればうまくいく」とされ多くの自治体で水道民営化が行なわれた。しかし市の債務は逆に増え、市と企業が交わした契約内容は「秘密」であった。市議たちは契約の開示を求めると、それは30年間にわたり企業が利益を得ることを前提とした内容だった。「公共の水」協会のクリスタ・ヘクト氏は「企業は一切のリスクを負っていませんでした。リスクとコストは、すべて住民に転嫁されるのです」という。2014年、ベルリン市はついに水道を再公営化したが、企業側から経営権を買い戻すには13億ユーロものコストがかかった。

❖民営化「失敗」のツケが住民に―企業に訴えられた自治体

ポルトガル北部の人口12万人のバルセロス。2000年半ば、同市は水道サービスをスペインの多国籍企業SACYRが主要株主である企業に委託した。企業側のリスクは非常に小さく、もし水の消費量が減れば、同社が自治体に補償を要求する権利を持っていた。2010年にバルセロス市長となったミゲル・ホルヘ・セスタ・ゴメス氏（写真）が契約に異議を唱えると、企業側は市を提訴。1億7200万ユーロの補償金を求められた。もし同市がこの額を実際払うとすれば、528年もかかる計算となる。



❖債務危機後に水道民営化を強いられるギリシャ・アテネ

2008年の欧州債務危機で打撃を受けたギリシャ。2013年2月、政府は民営化プログラムの実施によってフランス企業からの投資拡大を積極的に進めようとしていた。フランスのオランド大統領（当時）は、「民営化はギリシャの人々の選択であり、ヨーロッパが推奨したことでもある。フランス企業はいかなるセクターにも出資する準備がある」と演説。EUからの再建案にはギリシャの全地方政府に、水道サービスを含む大規模な民営化を強いる内容が含まれていた。2017年、マクロン仏大統領は水道企業を含む大企業や投資家を引き連れギリシャ政府にプレッシャーをかける。ギリシャ・テッサロニキの住民たちは抵抗し、水道民営化の是非を問う住民投票を計画するが、様々な妨害や問題が起こる。果たして住民投票の行方と結果は――？

❖水道メーターはいらない！アイルランドの住民の抵抗

債務危機後に民営化が強いられたもう一つの国、アイルランド。もともと水道メーターはなく、水道料金は一般税を通じて徴収されていた。その結果、アイルランドはOECD諸国で唯一、水の貧困（水の欠乏状態にある人）がゼロという実績を誇ってきた。しかし債務返済を課せられたアイルランドに突き付けられた条件は水道民営化。各自治体にわかれ37あった水道事業体は一つに統合するよう指示され、政府は「アイルランド・ウォーター・カンパニー」を設立。同社は住民の家の前に水道メーターを設置し始めた。ある日、一人の女性が路上でメーター設置に抵抗を始める。その輪は次第に広がり、全国規模に発展していく。2014年11月にはダブリンで20万人もが水道料金のチャージに反対するデモを行った。「水は人権だ！」と人々は訴え続ける。